

日本経済の再生のため、人材の流動化とスタートアップの量の質の飛躍的向上を実現する

今から30年前、世界時価総額トップ50のうち32社を日本企業が占め、我が国の繁栄を象徴していた。翻って現在、同じくラン

クインしている日本企業は1社だけだ。この30年で日本の世界における立ち位置が大きく変わってしまった。この失われた30年を取り戻すため、日本は世界で勝てる分野を見定め、戦略的に進んでいかなければならない。

日本経済再生のために、特に重要な点は2点ある。1つは「人材の流動化」、もう1つは「スタートアップ企業の質と量の飛躍的な拡大」だ。

日本経済を牽引しているのは大企業であり、大企業の生産性を向上させ、イノベーションを生み出していくことが必要だ。課題となっていることは多くあるが、根本的には人材や組織が硬直化し、大きな変貌が

遂げられないところに問題があると考えている。

必要なのは、大企業組織のダイバーシティを確保することである。ダイバーシティの本質は、異質な才能や経験を有する者を多く取り込み、組織のパフォーマンスを最大化することだ。遺伝子に多様性のある生物が生き残るように、企業も市場が激変する時、多様な人材に支えられた組織の方が絶対的に強い。新卒一括採用にこだわらず、中途採用の比率を高め、輝く人材を採用してまた送り出す、そうしたサイクルにより生まれる組織の強化、イノベーションを加速していく必要がある。

また、全く新しい価値やイノベーションを生み出すのは、海外においてもスタートアップであり、我が国においても質の高いスタートアップを数多く生み出せる環境を

構築していくことが急務である。

現在の世界時価総額トップ10のうち、8社はベンチャー・キャピタルから出資を受けて成功した比較的新しい企業で、米国や中国では、こうしたスタートアップが経済やイノベーションの中心となっている。日本のユニコーンを現在の10倍以上にするため、今後、人材や資金、スタートアップの企業運営上の課題に対応するとともに、起業を目指す異端の才能を伸ばすための初等教育からの教育改革など、同時・多面的にアプローチし、エコシステムの大循環を起こしていく必要がある。

最後に、日本の競争力強化とその経済成長に貢献するべく、会員の皆様のご指導・ご鞭撻をいただきながら、副会長として精一杯役割を果たしていく所存である。



ディー・エヌ・イー会長

南場智子
なんば ともこ